

## グローバリゼーションと文化変容

—アパデュレイの「5つのスケープ」からの考察—

呉 春 美

### 目 次

はじめに

1. エスノスケープ (ethnoscape：民族の地景)
  - 1.1 投資移民
  - 1.2 留学移民
  - 1.3 観光
2. メディアスケープ (mediascape：メディアの地景)
  - 2.1 ソフトパワー
  - 2.2 ソフトパワー：実例
3. ファイナンススケープ (financialscape：資本の地景)
  - 3.1 中国人留学生による経済効果：アメリカ
  - 3.2 中国人留学生による経済効果：イギリス
4. テクノスケープ (technoscape：技術の地景)
  - 4.1 人口知能の応用
  - 4.2 人口知能による産業再編
5. イデオスケープ (ideoscape：観念の地景)
  - 5.1 海亀族
  - 5.2 民主主義の台頭
  - 5.3 言語のフラット化
  - 5.4 ローカライゼーションへの道

おわりに

### はじめに

「グローバリゼーション」という言葉は今日あまりに日常的に使われているもののその概念は広範囲に及び、急激な社会的変化とあいまって捉えどころのなさを隠し持っている。「グローバリゼーション」(globalization)が世界で初出したのは1951年のイギリスの辞書『メリアム・ウェブスター』<sup>1</sup>と新しい。日本では、1980年代に「国際化」という言葉が使われるようになり、「その後ほどなくして『グローバリゼーション』という用語が、学問・ビジネス・メディア等々の分野で一般的に使われる」ようになった<sup>2</sup>。

アメリカの文化人類学者アルジュン・アパデュライ (Arjun Appadurai) はグローバリゼー

ションを (1) エスノスケープ (ethnoscape: 民族の地景) (2) メディアスケープ (mediascape: メディアの地景) (3) ファイナンススケープ (financialscape: 資本の地景) (4) テクノスケープ (technoscapes: 技術の地景) (5) イデオスケープ (ideoscape: 観念の地景) という5つの次元から捉えている<sup>3</sup>。「スケープ (—scape)」<sup>4</sup>は《landscape: ランドスケープ (風景)》の接尾語で、民族・資本・メディア・テクノロジー・イデオロギーという接頭語を冠したアパデュライの造語である。アパデュライは、グローバリゼーションは5つのスケープから構成された新たな空間編成であり、普遍的・均質的な空間概念から離れたトランスナショナルな企業、国家、ディアスポラ、家族、個人といった多レベルのアクターの位置に応じた「想像の世界 (imaginary world)」であると述べている<sup>5</sup>。

本稿では、主に中国留学<sup>6</sup>や日本のメディアなどの具体例を挙げながら国境を超えたヒトの流れ (エスノスケープ)、その動因となる情報やイメージ (メディアスケープ)、エスノスケープがもたらす経済効果 (ファイナンススケープ)、そしてヒト、モノ、サービス、資金の流れを短時間且つ広範囲における移動を可能にするテクノロジー (テクノスケープ)、そして国家や個人レベルでのイデオロギー (イデオスケープ) を視座に、それぞれのスケープがいかにか重層的 (multi-layered) 且つ関連 (interrelated) 的に統合 (integrated) されているかを考察し、最後に市場経済を促すグローバリゼーションが進むほど、ローカリゼーションが顕著になる事例に触れる。

## 1. エスノスケープ (ethnoscape: 民族の地景)

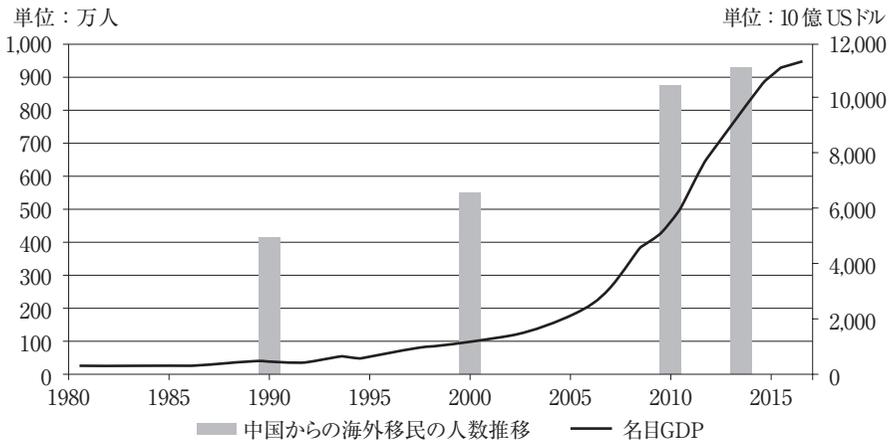
### 1.1 投資移民

「民族の地景」における動向で注目すべきは、中国人の「投資による民族移動」である。中国の経済大国としての世界ステージへの登場と急成長の中で、中国人による「投資移民」が増加している。

ここで中国の人口の推移を概観する。1945年の中華人民共和国の建国で、「産めよ、増やせよ」政策が施行された。1945年の人口はおよそ5億5000万人だったが、文化大革命が終結する1977年にはおよそ9億5000万人にと膨れ上がったため、1979年鄧小平によって「一人っ子政策」 (= 計画生育政策) が導入された。1980年の人口はおよそ9億8000万人、2000年はおよそ12億6600万人である。2010年に13億5400万人に達したものの10年間での増加は8800万人にとどまっている。それでも8800万人という数字である。図1からわかるように、名目GDPとほぼ正比例して、中国からの移民数が増えている。2000年の移住者数が549万人であったが、10年後には876万人と伸びている<sup>7</sup>。その要因のひとつとして経済発展がある<sup>8</sup>。移住先はアメリカをはじめカナダやオーストラリアが多く、大半は投資ビザを取得しての移住である。

中国人の投資移住を目的とした「民族の地景」の一例として、アメリカヒューストン市を挙げる。2014年にEB-5 (投資ビザ) を取得した外国人のトップは中国人 (9128人) で、次に韓国

図1 中国における名目 GDP (IMF) と海外移民の推移 (累計)



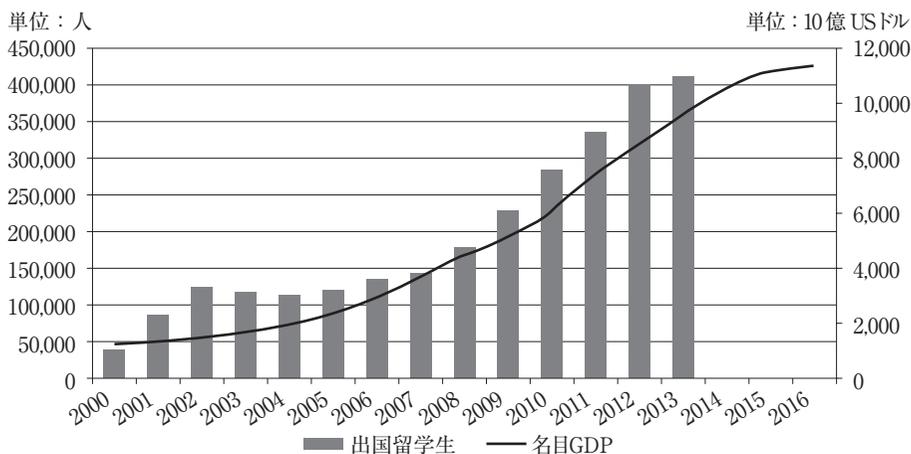
出所：IMF 名目 GDP・大和総合研究所：移民レポート 8 から筆者作成

人 (225 人), メキシコ人 (129 人) と続く。中国人が全体の 85.5% を占めており, 前年比 300% という急増である。この背景には近年ヒューストン市の不動産が高騰し始め, 中国人が目にしたからだと考えられる<sup>9</sup>。中国人移民の背景には経済発展だけでなく, 中国社会への不安<sup>10</sup>, また華僑に見られるように移住や移動に抵抗がない中国人の国民性でもあると言って過言ではないだろう。中国の移住先でもっとも多いのがアメリカで, 続いてカナダ, オーストラリアであり, 投資条件が変更されることも多いが, いったん投資ビザを取得すれば, いずれ家族を呼び寄せることが可能となる。それは投資だけが目的でなく, また自分の子どもに教育の機会を与えることを意味する。

## 1.2 留学移民

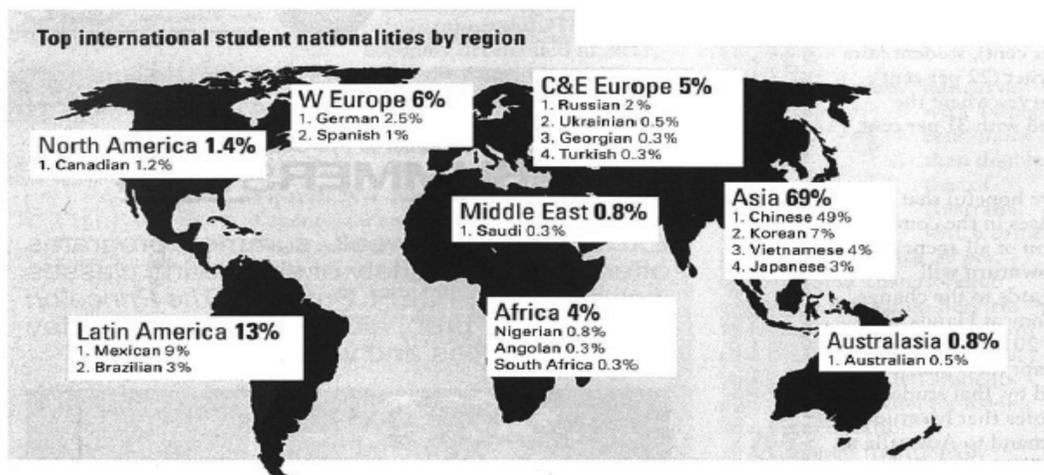
日本文部科学省がまとめた統計によると, 1990 年の世界の留学生数は 130 万人, 2000 年は 210 万人, 2009 年は 370 万人と, 20 年間で約 3 倍増加している。これは高等教育機関での学位修得を目的とした 1 年以上の留学生を対象にしており, この他語学留学などを含めた短期留学生の数を合計すればその倍以上だろう。その推移から 2012 年はすでに 400 万人以上と予測される<sup>11</sup>。図 2 は, 中国名目 GNP と中国人留学生数の推移を表している。世界最大の「学生輸出国」とも呼ばれる中国人留学生数は年率 20% 以上増加している。投資目的の移住と同様, 経済成長 (名目 GDP の推移) と比例して中国人留学数が増加している。またその背景には, 経済的背景だけでなく, 本国の教育体制から逃れるためであるとも言われている<sup>12</sup>。2014 年度のアメリカの大学・大学院留学においては, 外国人学生数が過去最高の 97 万 5000 人であり, 中国人留学生数が前年比 10.8% 増の 30 万 4040 人で, 全体の 31.2% を占めている。2 番目がインド人留学生 (17 万 1000 人), 3 番目が韓国人留学生 (約 6 万 3000 人) だった。

図2 中国名目GDP (IMF) と出国留学生数の推移



出所：IMF と野村研究所のデータをもとに筆者作成

図3 アメリカの中高校地域別海外留学生の出身国分布図



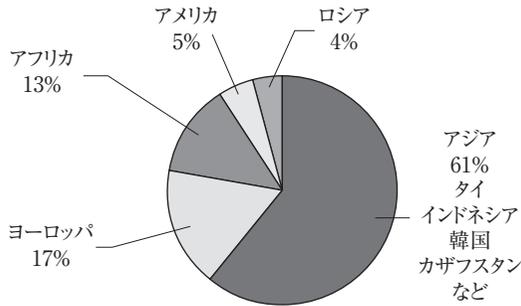
出所：ST Magazine: China's International Education Sector Grows (21 April 2016)<sup>13</sup>

一方留学を受け入れる側としては、語学留学・中高校（12歳から18歳までのミドルスクール）・大学・大学院留学のどのカテゴリーにおいてももっとも人気が高い国はアメリカである。図3はアメリカの中高校の地域別海外留学生の出身国分布図であるが、アジアからの留学生が全体の69%を占めている。そのなかでも中国人留学生がもっとも多く、全体の49%であり、2人に1人が中国留学生である。

それでは逆に、海外から中国への留学状況をみてみよう。

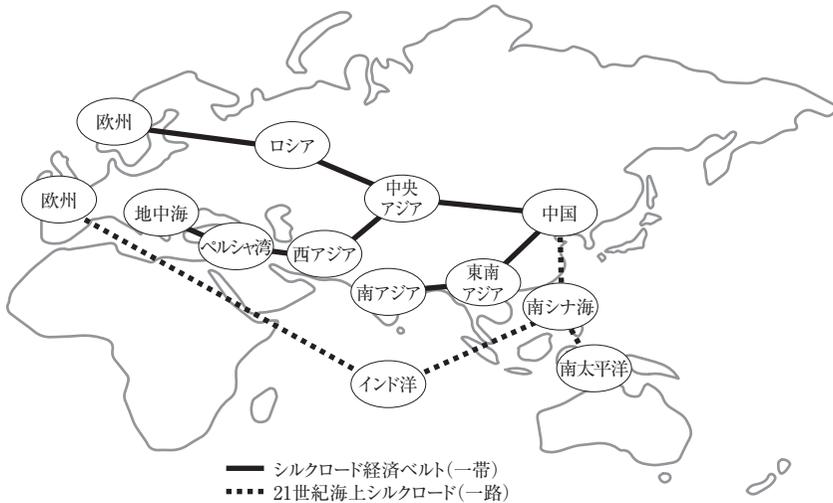
中国教育省の発表によると、2014年度の海外からの留学生数は38万人で、2015年はおよそ45万人である。2014年度はそのおよそ60%が中央アジアのカザフスタンなどを含むアジア諸国

図4 中国への海外留学生の出身国



出所：ST Magazine：2016年4月号をもとに筆者作成

図5 一带一路：シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード



出所：中国国家発展改革委員会 外交部 商務部

(24万154人)からで、前年比6.5%増である。次にヨーロッパ(6万7475人)、ケニアやタンザニアなどのアフリカ諸国(4万1677人)、アメリカ(2万1975人)と続く。その内訳は、学部留学が41%、大学院が12%、語学留学などその他が47%である。中国政府は2020年までに海外留学生の受け入れを50万人と目標設定しており、そのため中国国内の大学・大学院は英語の講義を増やし、大学・大学院のおよそ10%以上にあたる4万600人の海外留学生に奨学金を支給するなど積極的に取り組んでいる<sup>14</sup>。またアメリカの大学11校、イギリスの大学4校、ドイツの大学3校を含む海外から26校が分校として開校している。

ここで注目したいのは、図5のように中国への海外留学生の多くが、中央・西アジアを通りヨーロッパ諸国まで陸路で結ばれ、インド、中東、そして西アフリカ地域と海路と陸路につながる国々からの出身である。つまり2014年習近平がアジア太平洋経済協力首脳会議で提唱した「シルクロード経済ベルト」と「21世紀海上シルクロード」を合わせた新シルクロード戦略とも

呼ばれる「一帯一路」構想の地域国とはほぼ一致している。ここに経済と教育を通して見据えた中国政府のイデオロギーがある<sup>15</sup>。

### 1.3 観光

留学だけでなく、観光も顕著なエスノスケープの1つの地景をつくる。観光庁がまとめた「2016年観光白書」によると、2015年の国際観光客数は前年比5100万人増の11億8400万人（対前年比4.4%増）であり、国際観光客到着数と世界の実質GDPに強い相関関係が見られる<sup>16</sup>。

訪日外国人数も年々増加しており、2010年は861万人、2011年、2012年は減少が見られたものの、2013年は1036万人、2014年は1341万人と着実に増加している。2014年の外国人旅行者は、台湾、韓国、中国がそれぞれ約20%を占めており、消費額は全体で2兆278億円のうち中国人旅行者が最も多く、5583億円と突出していた。2015年上半年期の訪日外国人旅行者数は596万人で、前年同期19.0%増加しており、旅行消費額は9533億円で、中国が3530億円と最も多く、次いで台湾1427億円、韓国695億、アメリカ669億円、香港637億円の順だが、これら上位5カ国で全体の73.0%を占めている<sup>17</sup>。観光による経済効果を示しており、2020年のオリンピックに向けて、さらに日本の環境産業に拍車がかかるだろう。

## 2. メディアスケープ (mediascape: メディアの地景)

### 2.1 ソフトパワー

現代の「グローバリゼーション」という舞台上では、「中国」が圧倒的な存在感を発揮しているが、本章では「メディアスケープ (メディアの地景)」での日本のプレゼンスの高さについて考察する。アメリカの政治・社会学者のジョセフ・ナイは、「軍事力」や「経済力」を駆使して他国を強制する「ハード・パワー」に対して、その国が有する文化「ソフト・パワー」をとして外交政策に活かすことの重要性を提唱している<sup>18</sup>。さらにソフト・パワーまたはハード・パワーのどちらか一方だけでは十分な対外政策ではなく、それぞれの相互作用による「スマートパワー」によって国際社会の支持を獲得し、真の国力を発揮することができると指摘している<sup>19</sup>。

文化は華道、茶道、歌舞伎、武道などの伝統文化はエリートを対象とした「高級文化 (high culture)」と、ファッションや料理などサブカルチャーと呼ばれる「大衆文化 (popular culture)」に区別される<sup>20</sup>。「日本食」の人気は世界のあらゆる地域で高まり、2013年にはユネスコ無形文化遺産に登録されており、日本の大きなソフト・パワーである。コミック、アニメ、映画、ゲーム、ライトノベル、ポピュラーミュージックやテレビ番組など世界の特に若い世代に圧倒的な支持を得ており、「訴求力が高く、等身大の現代日本を伝える」<sup>21</sup>日本の「ポップカルチャー」である。また世界に向けて発信されるだけでなく、シンガポール、タイ、インドネシアだけでなく、ベトナムでも開催されているサンリオのキャラクター「ハローキティ」を使ったマラソンイベント「ハローキティ・ラン・ホーチミン2016」などのイベントも多い。これらの作品やイベント

を通じてポップカルチャーに触れ、日本に興味を持つ人は多く、今やポップカルチャーは日本への理解や信頼を深めるための重要なツールである。またその経済的効果の大きさも計り知れない。1996年に日本で誕生したゲームソフト「ポケットモンスター」を販売する株式会社ポケモンの2015年度の総売上は4.8兆億円以上であり、世界1位であった。累計市場規模の比率は国内45%、海外55%であり、日本・海外におけるポケモン関連ソフトの累計販売数は2億8000万本以上、カードゲームは74か国でそれぞれの国の言語に翻訳、販売されている。テレビアニメは95か国と地域で放映されている。この他、映画の興行収入は約7567.2億円、ライセンス数は約400社であった<sup>22</sup>。

## 2.2 ソフトパワー：実例

それではこうした日本の「ソフト・パワー」が、海外からの留学生をどれだけ引き寄せているか、身近な例を参照する。以下は神奈川大学の留学生を対象にアンケート調査を実地（2016年11月21日～25日）した結果である。

表1 留学先を日本に選んだ理由

出身地域	出身国	回答者数	日本の文化（和食や日本語）に関心があったため		特に日本のコミックに関心があったため	
			YES	NO	YES	NO
アジア	中国	12	9	3	4	8
	台湾	2	2	0	2	0
	韓国	5	5	0	0	5
	マレーシア	5	4	1	4	1
	バングラディッシュ	1	1	0	0	1
	ベトナム	1	1	0	0	1
	インドネシア	1	1	0	0	1
	タイ	1	1	0	1	0
小計		28	24	4	11	17
中東	トルクメニスタン	1	1	0	0	1
	サウジアラビア	1	1	0	0	1
欧州	ドイツ	4	3	1	0	4
	フランス	4	4	0	0	4
	イタリア	2	2	0	2	0
オセアニア	オーストラリア	2	2	0	0	2
	ニュージーランド	1	1	0	1	0
その他	ロシア	1	1	0	1	0
	メキシコ	1	1	0	0	1
小計		15	14	1	4	11
合計		45	40	5	15	30

出所：神奈川大学留学生対象に実施したアンケート結果をもとに筆者作表

日本のコミックがきっかけで日本に留学したと回答したのは、45人の回答者のうち3分の1である15人であった。小規模なアンケートではあるが、日本のソフト・パワーの源泉でもあるサブカルチャーが、エスノスケープとファイナンスケープの源泉となっていることを示唆している。アンケートの結果、人気のあるコミックの順位は、「ワンピース」(24)、「ナルト」(14)、「名探偵コナン」(9)、「ドラえもん」(6)、「ドラゴンボール」(5)、「ブリーチ」(5)、「進撃の巨人」(4)であった。

### 3. ファイナンススケープ (financialscape : 資本の地景)

#### 3.1 中国人留学生による経済効果：アメリカ

リーマン・ショックを背景に2008年度におけるアメリカの受け入れ留学生数は70万人と前年比2.9%減だったが、それでも経済効果の総計は255億米ドルだった。国内から支出された奨学金や基金などを差し引くと、実質187.8億米ドルである。その6年後の2014年度では、経済効果は総額305億ドル(3兆5194億円 2016年12月12日為替レート)に達しただけでなく、留学生受け入れに伴い37万人の雇用を生み出している。前年度2013年度比で経済効果14%増、雇用は9%の増加である。中国は世界最大の「学生輸出国」と称されるが、アメリカはその最大の輸入国で、中高校(ミドルスクール)の全留学生の49%が中国人留学生である。大学・大学院においては31%を占めている<sup>23</sup>。

アメリカの大学と中高校の授業料は格付けによりかなり異なる。ちなみに2016年度の州立南フロリダ大学の1年間(2学期)の授業料(留学生対象の学部生)は2万8201米ドルである。寮費1万1987米ドル(ミールクーポン付)、健康保険料2009米ドル、教材や登録料、ビザ書類など1163米ドルの合計が4万3360米ドル(512万6886円 2016年12月16日為替レート)である<sup>24</sup>。その他の長期間の休暇や航空券などを含むと留学費用全体の目安は50万米ドル(約600万円 2016年12月16日為替レート)である。ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学などのアイビー・リーグ名門大学は年間授業料だけでなく、通常生活費は授業料の1.6倍が目安とされるが、ボストンは物価も高い。その反対に通常18歳以上であれば基本的に誰でも入学できるコミュニティ・カレッジの授業料の平均は約6000米ドル(約75万円)である。大学入学の前に英語力や基礎的な専門知識を学ぶための準備コース(イギリスではFoundation Course)を含むと、通常アメリカでは5年、イギリスでも4年かかるため、年間の留学費用にそれらの年数をかけなければならない。

中国は2015年まで「一人っ子政策」を施行していたため、通常1家庭から留学生1人であるが、その他のアジア諸国では1家族から2人以上の子供の留学も稀ではない。まさに経済力を源泉としたアジアパワーが教育熱となって燃焼している。

図6は、アメリカにおいて留学による経済効果を数値化したものである。

図6 2014-2015年 アメリカへの留学生による経済効果



### 3.2 中国人留学生による経済効果：イギリス

イギリスはアメリカに次いで留学先として人気がある。イギリス政府の高等教育統計局 (Higher Education Statistics Agency) によると、2013年度のロンドン市内にある大学・大学院の留学生数はおよそ10万7000人で、もっとも多いのが中国留学生 (1万3460人) である。2014年のイギリス全体の留学による収入は30億ポンド (約4778億円) で、3万7000人の雇用が生み出されている。ここでも留学による経済効果の大きさを示唆している。ロンドンの留学生数はイギリス全体の23%であり<sup>26</sup>、およそ4分の1の留学生がロンドンに集中していることになる。留学が現代の「グローバル化」における「主力産業」の地位を占めていることが窺える。

その背景のひとつにイギリスの教育改革がある。サッチャー保守党政権 (1979-1990) 中、1988年に制定された「教育改革法」(Education Reform Act) により「ナショナル・カリキュラム」が定められ、イギリスにおける教育集権化がはかられた。後継者であるメジャー保守党政権では、1992年「継続・高等教育法」(Further Higher Education Act) が制定され<sup>27</sup>、それまで准大学高等教育機構だったポリテクニク (Polytechnics) が一挙に大学に昇格した。それ以前は38の国立大学と私立大学1校だったのが、突然ポリテクニクも合わせて89の大学数にと倍増した。カレッジと呼ばれる単科大学も含めるとおよそ156の大学数である。アカデミックな1992年以前の大学 (Pre-1992 Universities) と実践を重んじるポリテクニクではかなり性格が異なり、高等教育機関として一元化が図られたことは教育の大変革である。大学数が急増したことにより、イギリス国内だけでなく海外からの留学生の受け入れ態勢を大きく広げた。この教育改革により、教育制度と経済の関係が強化されて、大きな経済効果に結びつくことになった。

## 4. テクノスケープ (technoscape : 技術の地景)

### 4.1 人口知能の応用

「テクノスケープ (技術の地景)」において、今日最も注目されているのが人口知能 AI (Artificial Intelligence) である。カナダのメディア学者マクルーハンが指摘した「人間の拡張 (The

写真1 東京銀座の日産ビルでディスプレイされていた未来型自動車



出所：2016年12月3日，筆者撮影

Extensions of Man) の極みとも言べき姿がここにある。自ら学ぶことは人間特有の能力だったが、その人間の脳の神経回路をもとにディープ・ラーニング（自ら学ぶ）という人口知能AIの開発が急速に進んでおり、すでに自動車産業，教育，医療，サービス業など多くの分野で活用され始めている。

AI搭載車の開発も進んでおり，ドイツのBMWをはじめトヨタや日産など人工知能を搭載した自動運転車の開発が進んでいる<sup>28</sup>。

写真1のように，自動運転車であるのでハンドルも計器もない。便利でありながら，運転をする喜びが奪われるが，また交通事故数の減少が期待される。シンガポールではすでに人口知能による交通管理システムが導入され，交通渋滞を避けるため信号切り替え時間の長さを調節している。

武田薬品工業や富士フィルム，塩野義製薬などでは新薬開発にも使われており，富士通とNECなどのIT企業を含めた約50社と理化学研究所や京都大学も共同研究として創薬用AIが開発され，新薬の候補物質を素早く探し出そうとしている。成功率が2万～3万分の1と低い創薬を人工知能で効率化し，世界的な新薬開発における競争力を高める狙いである<sup>29</sup>。

また画像を含む大量のデータを解析して認識し，その認識をもとに自ら学習して，人間特有の能力である「インスピレーション」を発揮，感情さえも表現するコミュニケーターの人口頭脳も開発されている。そのようなAIを搭載するぬいぐるみは，すでに一人暮らしの高齢者の話し相手として販売数を伸ばしている。

2014年にはマイクロソフトによりAIを搭載した同時通訳機能「スカイトランスレーター (SkypeTranslator)」が紹介された<sup>30</sup>。これまでの通訳・翻訳機は，製品の使用マニュアルなど「産業翻訳」や日常会話，あるいは初歩的なビジネス通訳に有効性を発揮するにすぎなかった。

しかし IBM の Watson という AI は、1 秒間に 8 億ページを読破し、8 億字を処理できるという<sup>31</sup>。一瞬にして自然言語処理ができる AI は、「映像翻訳」や「複雑な気持ち」を表現する通訳・翻訳の域にも対応できるようになる。好きな相手に「あなたが嫌い」と言えば、これまでの自動通訳・翻訳機では、“I don't like you.”と直訳されていたが、AI が話し手の表情や感情を解析することで、“I love you.”と訳すようになる日も遠い先のことではないだろう。

訪日外国人が滞在中もっとも困るのは、もはや日本語が理解できないことではない。たとえば洗濯機の使い方が理解できなくても iPhone で日本語の使用法を写真に撮り、グーグルで検索すれば、現時点ではリアルタイムに英語、中国語、韓国語に翻訳される。訪日外国人にとって最も困るのは、公衆無線 LAN の整備が遅れていることである。

#### 4.2 人口知能による産業再編

このように AI が人々の生活スタイルを変えようとしているが、それだけでない。オックスフォード大学と共同研究をしている野村総合研究所は、「現在日本で働いている人の約 49% の仕事が、10 年～20 年後に、人口知能 (AI) に代替される」と発表した<sup>32</sup>。かつて産業革命で機械によりブルーカラーの仕事が奪われたように、AI によりホワイトカラーの仕事も代替されるという。雇用者数が 270 万人という「総合事務員」をはじめ、単純作業の清掃員やサービス産業の従事者、さらには弁理士や司法書士などの専門職といった、データ解析で処理できるような定型業務の従事者も含まれる。

人工知能による産業再編は 20 年先のことではない。現実ですでに始まっている。長崎のハウステンボスが、「初めてロボットがスタッフとして働いたホテル」としてギネス世界記録に認定された。「従業員」は、人間スタッフの 9 人とロボット 182 台である。フロントでは恐竜と女性のロボットが「いらっしゃいませ」と挨拶をし、客室の清掃もロボットである。182 人の従業員が職を失ったことになるが、澤田秀雄社長はこれからもますます人口知能の導入に意欲的に海外展開する意向であるという<sup>33</sup>。

その一方で、明治 37 年 (1904 年) 軽井沢での温泉開発に始まり、独自のリゾートづくりを手がけているのは「星野グループ」である。レセプションからベッドメイキング、トイレの掃除まで、全て同じ担当者が受け持つ。通常ホテルや旅館などは役割分担方式だが、ここではスタッフ一人ひとりが全人的なサービスにあたっている。それはそれぞれのスタッフがホスピタリティのクリエイターであるという認識によるものである。「星野グループ」が、マネジメントにおいて世界的なイノベーションに貢献したとして「ポーター賞」<sup>34</sup>を授与された理由はそこにある。独自性のある価値は、人工知能やロボットの「定型業務」から生まれるものではない。星野佳路社長は、「100 年後に旅産業は世界で最も大切な平和維持産業になっている」と予測し、そこに自社の事業の存在理由と目標を見ているという<sup>35</sup>。

日本で働く人の 49% の仕事が人口知能 (AI) によって代替されると発表した野村総合研究所

と共同研究したオックスフォード大学のマイケル・オズボーンは、AIは人類の脅威でないと主張する。生き残るために必要なのは「ボトルネック」という人口知能では対応が難しいクオリティが重要である<sup>36</sup>。AIのボトルネックとは、創造性 (creativity)、コミュニケーション能力をふくめた社会的知性 (social intelligence)、自立操作 (autonomous manipulation) を意味する。

## 5. イデオスケープ (ideoscape : 観念の地景)

### 5.1 海亀族

アパデュライ (1990) は、イデオロギーはしばしば国家的立場に基づく政策に連動すると述べている。中国では海外からの帰国子女を海亀が生まれた場所に戻ってくることを意味する中国語と同じ発音であることから、「海亀族」と呼ぶ。1989年の天安門事件で「海亀族」数が減少した。そのため中国政府は海外留学生を呼び戻すための帰国奨励策を打ち出した。税制や配偶者や子女の戸籍、住宅手当、教育面での優遇策である。2002年に「留学帰国者科学研究指導基金」が設立され、それ以降「海亀族」数は上昇している。2015年の中国人留学生の数は52万人で、そのうち帰国した留学生数は40万人だった (中国教育省留学サービスセンター)<sup>37</sup>。経済成長により国内の生活環境が改善され、またトランスナショナルな企業への就職や起業など留学経験を活かす機会が急増していることもその要因のひとつである。

ジョセフ・ナイは「アメリカ国内で教育を受けている将来の世界の指導者との友情ほどアメリカにとって価値の高いものは思いつかない」<sup>38</sup> というコリン・パウエル元国務長官の言葉を引用しながら「海外からの留学生は通常、帰国することでアメリカの価値観と制度に対する評価をさらに高めている」とアメリカのソフト・パワーの源泉となる文化について言及している<sup>39</sup>。留学先では語学力と専門知識を身につけるだけでなく、異文化との融合 (homogenization) と乖離 (disjuncture) を繰り返しながら、また海外に向向き、はじめて自国について客観的に振り返る機会にもなる。

### 5.2 民主主義の台頭

アパデュライ (1999) は、イデオスケープを構成するのは、「自由」「生活保障」「権利」「統治権」「表現」、そして最も重要な「民主主義」を含むアイデア・ことば・イメージと結びついた啓蒙主義的世界観であると言及している。

啓蒙主義的世界観の例として、欧州を中心に広まったアパルトヘイトに抗議する市民運動が挙げられる。アパルトヘイト撤廃運動への引き金は、1976年南アフリカ・ヨハネスブルグにある黒人居住区ソウェト (Soweto) で起きた「ソウェト蜂起」と呼ばれる学生デモだった。学校で現地の言葉を使用することを禁止され、アフリカンス語による教育を強制されることに対する抗議だった。しかし黒人学生たちのデモ行進に向けて白人警官たちが発砲し、多くの死傷者を出した様子がテレビや新聞で報道されて反響を呼んだ<sup>40</sup>。もともとマンデラやスティーヴン・ビコ

などの反アパルトヘイト活動家たちの投獄や処刑など一般市民の関心が高まりつつあったが、「ソウェト蜂起」がティッピングポイントとなって、イギリスをはじめ多くの国々で南アフリカ製品の不買運動や取引銀行の口座をキャンセルするなど市民運動が拡散した。経済制裁という政策と市民運動が続くなか、1994年マンデラが解放され、新しい南アフリカ政府が誕生した。グローバリゼーションによる啓蒙主義的世界観がはじめて具象化した事例だと言える。

9.11同時多発事件やパリやブリュッセルなど世界各地でテロ事件が続いている。また欧米にはシリアや南スーダン、イエメンなど中東やアフリカ諸国からの移民・難民問題が山積するなか、イスラム教徒への嫌悪感が強まりつつある。そのような状況において、2016年5月ロンドンでは、イスラム教徒であるカーン労働党議員が市長として就任した。ロンドンは人口12.4%がイスラム教徒であり、市長選の投票用紙はアラビア語やトルコ語など18言語という多民族・多言語の都市である。「私はロンドン出身のイギリス人であり、欧州人であり、アジア人であり、父親である。宗教は私の側面の一つだ。…生い立ちにかかわらず全ての市民にチャンスを与える街にする。」とカーン・ロンドン新市長は就任演説を行った<sup>41</sup>。それは「多様性」を受け入れた価値観による「民主主義」の表象と言える<sup>42</sup>。

### 5.3 言語のフラット化

グローバリゼーションが進むなか、英語の公用語化が進む。日本では楽天やユニクロなど英語を社内公用語にすると発表されて久しい。東京に日本本社を置く某オランダ系の大手保険会社では、マーケティング課、営業課以外の役員は全員外国人で、社員の半数以上が外国人である。日産やニッコーホテルグループのように社長が外国人であることは珍しくない。会議は言うまでもなく英語である。グローバル化により言語の統合が進み、世界中でコミュニケーションがとりやすくなった。それはビジネスの現場ではより顕著である<sup>43</sup>。

4章で述べたように、多言語にリアルタイムで対応する人口知能の技術がさらに拍車をかける。しかし、それは世界中のことばがフラット化することを意味する。ダニエル・ネトル(2001)によると、世界の約6000の言語のうち、その半数近くが21世紀末までに消失しようとしている。日本ではアイヌ語や琉球語が消えつつある。何世紀も受け継がれた言葉を失うということは何を意味するのだろうか。それぞれの文化の基幹が言語であるとすれば、消滅していく文化はその人の、その民族のアイデンティティを奪略するとも言える。

自動車にカーナビが搭載されて便利になったが、地図を読まなくなった私たちの方向感覚は退化している。言葉に生活感がなくなったと池澤夏樹(2013)は言う。

「今の日本語から…具体的な動作の動詞が減りつつあると思う。たとえば、『く(紵)ける』は縫い目が表に出ないように縫うことだが、誰が今、針に糸を通して布を縫うだろう。実際はボタンを付けたことさえない人が大多数なのではないか…生活の場で何かを加工することが少なくなった。たいていのものは完成品で売っている。壊れたら修理しないで捨ててしまう。すべてがブ

ラックボックス化している。]」<sup>44</sup> 動詞の数が減りつつあるのは日本語だけでなく、他の言語でも同様である。ブラックボックス化に拍車をかけるのはまぎれもなくグローバル化とITテクノロジーである。

また活字離れも進んでおり、日本では2000年に2万1495店舗であったが、2013年は1万4241店舗と減少している。13年間で店舗数はおよそ3分の1縮小したことになる。出版社数も4391社から3588社へ減少している。当然出版物の売上額も大幅に減額するのだが、逆にアマゾンのネット書店の売上は2011年度1920億円前年比23.1%増である。アマゾンと直取引契約している出版社は1460社以上になりネット書店の売上増加が書店経営に影響している。新聞業界の売上も減少しており、2005年から2013年までの8年間で5198億円の減少である<sup>45</sup>。

世界中のいたるところで失った自分たちの言語と文化を取り戻そうとする動きがある。それはアイデンティティの回復への試みでもある。アラスカ先住民は、言葉の消失、アルコール依存症、高い失業率、高い自殺率などの問題を抱えている。西域のクイズラック (Kwethluk) は、人口およそ700人という川沿いの小さな村である。自分たちのコミュニティをドライ・ビレッジ (dry village: 禁酒の村) と宣言、学校教育から村全体の取り組みとしてかつて失った自分たちの言語や文化を取り戻す運動をおよそ30年前から取り組んでいる。幼稚園から小学4年生まで英語と現地語であるユピック語の2言語制をとっており、5年生以降ユピック語は選択科目となる。近年若い夫婦の家庭では英語が話されており、ユピック語は授業で学ぶだけで日常的に話される機会は少なくなりつつある。また近隣のベセルはアルコールが販売され、飲酒が許されている村 (wet village) であり、クイズラックの村にはアルコールとドラッグ問題が押し寄せている<sup>46</sup>。喪失したアイデンティティを取り戻そうとするプロジェクト、それはクイズラックの人々にとって永遠に続くはかない取り組みになるだろう。

そしてアメリカのその他の地域でも、バイリンガル教育を廃止し、英語公用語化への道を辿っている。コスト面と児童の英語習得が遅れるというのが理由であると言うが、内田綾子は「国家の分裂を危惧する反移民感情が多分に横たわっている」こともその背景にあると述べている。そして「現在の主流社会の中で自己を見失い、非行や犯罪にはしりがちな先住民の若者をつなぎとめるものは、祖先の言葉であり、価値観に根差した文化的アイデンティティである。言語や文化は、マイノリティにとって自らの存在意義に気づいて自己を確立し、疎外的な社会を生き抜いていくための手立てと言える」とJ. レイナー (Jon Reyhner: 北アリゾナ大学) の言葉を紹介している<sup>47</sup>。

#### 5.4 ローカライゼーションへの道

アメリカのジャーナリストであるトーマス・フリードマン (1999: 邦訳, 2000) は、著書『レクサスとオリーブの木』の中で、トヨタの高級車「レクサス」は創世記の時代からいささかも変わらない人間の要求、すなわち物質的向上を求める思いを表象しており、そしてオリーブの木は

「私たちをこの世界に根づかせ、錨を下ろさせ、アイデンティティを与え、居場所を確保してくれるものすべて、つまり家族、共同体、部族、国家、宗教、そしてとりわけ故郷と呼ばれる場所を象徴している。」今日を支配するグローバル化という国際システムのなかで発現したものがレクサスとオリーブの木のドラマであるという<sup>48</sup>。

人間のもつ外に向かおうとする力 (de-centralization) と内に向かおうとする力 (centralization) のバランスを保つように、グローバリゼーションが進むほどに、世界のいたるところでローカリゼーション (地域活性化) への動きも顕著になっている。

イギリスではサッチャー保守党政権の市場原理を基盤とした新自由主義政策により、効率化を求めて民営化が進み、福祉・教育・医療関連の政府支出が段階を踏むこともなく大幅に削減された。その結果貧富の格差だけでなく、イギリス北部と南部が分断された。かつてのイギリスのプライドであった造船業や車づくりなど製造業は停滞した。1997年労働党が圧勝し、ブレア政権はアンソニー・ギデンズの「第三の道 (The Third Way)」を取り入れた政策として教育・医療の問題やコミュニケティを尊重した地方都市の再生に積極的に取り組んだ。イギリス北部にあるかつて炭鉱と造船の町として栄えたニューカスル市 (Newcastle) は高い失業率でゴーストタウンのようであったが、新政権によりニューカスル大学は海外留学生を積極的に呼び込み、郊外には日産自動車の工場をはじめ海外からの企業を誘致して、街はかつての活気を取り戻した。ニューカスルだけでなく、ウェールズの港町カーディフ (Cardiff) も都市創生が成功した一例である。

フランスのストラスブルグ (Strasbourg) やドイツのフライブルグ (Freiburg) やカールスルーエ (Karlsruher) のように地方自治体を中心に、環境問題と市民を基幹とする街づくりが進められている。市内には自転車や電気バスが街を走り、太陽や風力エネルギーを積極的に取り入れた「グリーン都市」として知られる。

アメリカではポートランドが代表的な都市として注目されているが、小規模ながらその他25州における農業・漁業イノベーションが始まっている。サンフランシスコ市では2011年都市農業条例が可決され、有機農法による都市農業が推進されるようになり、アラスカのシトカ市 (島) では、地元で獲れた魚介類を学校給食に提供するという“Fish to Schools (魚を学校に)”プログラム、コネティカットでは、“National Farm to School Network”という地元の農家と95の学区が参加して地元で栽培された農作物を学校のカフェテリアに提供している。デラウェア州では、2011年から“Young Farmers Program”という若手農業従事者への支援活動が始まっている。食育や有機農法や地産池消を中心にした農業・漁業イノベーションに新しい地域創生への道が進んでいる。

日本でも地域創生への取り組みが進められている。ヨーロッパ諸国、アメリカ、日本の地方創生への取り組み方はそれぞれの国民性、地域性という文化、イデオロギーが異なるためその取り組み方も異なる。

## おわりに

本稿では、国境を超えたヒトの流れによる「エスノスケープ（民族の地景）」、グローバル市場における資金の流動「ファイナンススケープ（資本の地景）」、情報やイメージが一瞬にして広範囲に流通する「メディアスケープ（メディアの地景）」、ヒト・モノ・サービスの移動だけでなく産業再編も現実化しつつある「テクノスケープ（技術の地景）」により新しい文化変容が形成される「イデオスケープ（観念の地景）」という5つのスケープという視座から、さまざまな事例を通して、「新しいグローバルな文化経済は、複合的で重層的、かつ乖離的な（disjunctive）秩序である」<sup>49</sup>ことを検証した。

アパデュライがグローバル化の文化研究書である『Modernity at Large』を出版したのは1996年である。文頭で述べたように、グローバリゼーションは5つのスケープから構成された新たな空間編成であり、普遍的・均質な空間概念から離れたトランスナショナルな企業、国家、ディアスポラ、家族、個人といった多レベルのアクターの位置に応じた「想像の世界（imaginary world）」であり<sup>50</sup>、近代はさまよえる時代だとアパデュライはいう。彼自身がインド出身のアメリカ在住の人類学者である。

世界的規模で、9.11同時テロ事件や世界各地で続発するテロリズム、貧富の格差、環境汚染、言語の消失が進み、問題は山積している。

「グローバリゼーション」が全世界的な失楽園をもたらすものであってはならないとすれば、蔓延を防ぐものは、アメリカの文化人類学者エドワード・T・ホールのいう、その土地の「文化のコンテクスト」のしなやかさ、文化の土壌の肥沃さ、あるいは土着の根深さとでもいうべきものだろう<sup>51</sup>。アパデュライが『The Future as Cultural Fact』を出版したのは、書かざるを得なかったのかもしれない。ローカリゼーションは一時的なムーブメントではない。「最終的には私たちにとって最も重要なアーカイブは『ローカリティー』にある」とAppadurai (2013)は述べている<sup>52</sup>。

## 注

1 Merriam-Webster <https://www.merriam-webster.com/dictionary/globalizati>

the act or process of globalizing ;the state of being globalized; especially the development of an increasingly integrated global economy marked especially by free trade, free flow of capital, and the tapping of cheaper foreign labor markets. (2016年10月2日閲覧)

「国際化のプロセスにおける行為：国際化という状況：特に自由貿易、自由な資本の流れ、より安い海外での労働市場の利用を特徴とし、統合（integrated）された世界経済の増長を意味する」

2 柴田庄一、岡戸浩子「グローカリゼーション」の動向と言語教育の行方―「多様化」をめぐるアンケート調査を手がかりとして― <http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/proj/genbunronshu/22-2/shibata.pdf> (2016年10月8日閲覧)

3 Appadurai (1996) p. 33；訳書69頁

- 4 Cambridge Dictionary (2016) <http://dictionary.cambridge.org/dictionary/english/scape> (2016年10月26日閲覧)
- 5 Appadurai (1996) p. 33; 訳書 69頁
- 6 本稿での中国に関わる内容については、筆者の大連での講演(2015年12月5日)「グローバルゼーションと国際ビジネスコミュニケーション」3部の「通訳・翻訳の射程」の内容を補足・追加したものである。
- 7 大和総研：移民レポート8 [http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/world/20141119\\_009162.pdf](http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/world/20141119_009162.pdf)
- 8 World Economic Outlook Databases (2016年10月版) GDF 出展 [http://ecodb.net/exec/trans\\_country.php?type=WEO&d=NGDPD&c1=CN&c2=JP](http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=NGDPD&c1=CN&c2=JP) SNA (国民経済計算マニュアル) に基づいたデータ IMF-World Economic Outlook Databases (2016年10月版)
- 9 The Huston Business Journal: <http://www.bizjournals.com/houston/blog/money-makers/2014/09/eb-5-visa-shortage-causes-rush-for-houston.html?page=all>
- 10 ウォールストリートジャーナル: <http://www.wsj.com/articles/why-so-many-chinese-students-come-to-the-u-s-1462123552>
- 11 日本文部科学省 世界の留学生数と各国の海外留学生の推移 [http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/giji/\\_icsFiles/afieldfile/2012/08/30/1325118\\_3\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afieldfile/2012/08/30/1325118_3_1.pdf) (2016年11月3日閲覧)
- 12 Wall Street Joournal: <http://www.wsj.com/articles/why-so-many-chinese-students-come-to-the-u-s-1462123552>
- 13 ST Magazine: China's International Education Sector Grows
- 14 ST Magazine (2016年2月号) China's education hub (p. 29)
- 15 国家発展改革委員会 外交部 商務部 <http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zgyw/t1250235.htm>
- 16 対日外国人消費動向調査平成28年4-6月期結果 [http://www.mlit.go.jp/kankocho/news02\\_000289.html](http://www.mlit.go.jp/kankocho/news02_000289.html)
- 17 対日外国人消費動向調査平成28年4-6月期結果 [http://www.mlit.go.jp/kankocho/news02\\_000289.html](http://www.mlit.go.jp/kankocho/news02_000289.html)
- 18 Nye p. 5; 訳書 26頁
- 19 Nye p. 32; 訳書 64頁
- 20 Nye p. 11; 訳書 34頁
- 21 外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol138/index.html>
- 22 ポケモン社 [www.pokemon.co.jp/corporate/data](http://www.pokemon.co.jp/corporate/data)
- 23 ST Magazine 2016年2月号 p. 29
- 24 米国州立南フロリダ大学の最新カタログ料金表: Dates, Tuition and Fees of University of South Florida 2016-2017
- 25 ST Magazine: [http://www.studytravel.network/magazine/news/US\\_value](http://www.studytravel.network/magazine/news/US_value)
- 26 ST Magazine 2016年2月号 p. 8
- 27 秦(1991) 57-59頁
- 28 日本経済新聞(2016年5月27日)「無人で自動駐車」 [http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ16HOO\\_W6A510C1000000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ16HOO_W6A510C1000000/)
- 29 日本経済新聞(2016年11月16日)「創薬AIで50社連合 武田やNEC、新薬探し短縮」
- 30 日経ビジネス2015年3月号 30-45頁
- 31 IBM 「Watson との対話」 <http://www.ibm.com/cognitive/jp-ja/outthink/stories/#modal02bobdylan>
- 32 寺田知太 48-55頁
- 33 朝日新聞(2016年11月17日)「ハウステンボス『変なホテル』ギネス世界記録に認定」 <http://www.asahi.com/articles/ASJCK3GM2JCKTOLB001.html>
- 34 ハーバード・ビジネススクール(HBS)の経営学者、マイケル・E・ポーター教授の名を冠して一橋大大学院国際企業戦略研究科が選考・授与している。<http://www.yomiuri.co.jp/life/sp>
- 35 星野佳路: [http://www.yomiuri.co.jp/life/special/tatsujin/20150610-OYT8T50375.html?page\\_no=4](http://www.yomiuri.co.jp/life/special/tatsujin/20150610-OYT8T50375.html?page_no=4)

- 36 マイケル・オズボーン「AIは人類の脅威ではない」『中央公論』(2016年4月号) 56-60頁
- 37 人民網日本語版 <http://www.recordchina.co.jp/a153557.html>
- 38 米国国務省 <http://2001-2009.state.gov.secretary/former/powell/remarks/2001/4462.htm>
- 39 Nye p. 45: 訳本 81頁
- 40 毎日新聞 (2016年6月17日) 筆者の学生時代はイギリスで南ア製品不買運動が盛んな時期であった。1985年音楽家50人による反アパルトヘイト運動を訴える「サン・シティ」という曲が作られ市民運動を喚起したことも、その後のアーティストたちによる社会運動のはじまりである。
- 41 日本経済新聞 (2016年5月7日)
- 42 ロンドンのカムデン区長 (市長に相当) もイタリア系の移民である。社会平和主義者として知られるイギリス労働党の元産業大臣トニー・ベン (Tony Benn, 1925-2014) は1945年広島で原爆の悲惨さを視察、亡くなる前年まで毎年8月6日にカウデン市内の公園でカウデン市長や地域の人々と原爆の犠牲者の追悼と平和への祈りを捧げていた。
- 43 Harvard Business Review: Cross-cultural Management Global Business Speaks <https://hbr.org/2012/05/global-business-speaks-english>
- 44 池澤: 24頁
- 45 日本書籍販売センター <http://www.1book.co.jp/004780.html>
- 46 筆者は1986年6月6日から28日までアラスカ・クヰズラック (Kwethluk) の村に滞在した。以下は滞在先のクヰズラック小学校の教諭アリス・アヤパンから筆者宛に学校での取り組みについて送られてきたメールである。
- It has been quite a while and there has been changes as all do change. Kwethluk is still listed as a dry village, but alcohol & drugs do come in thru Bethel which is now a very WET village and has opened a liquor store which has made it more accessible.
- We are teaching our Yupik language to our children from kindergarten to 4th grade as dual program and 5th-12th is more elective but still is strongly urged to take as a class. Dual program is where English is taught either in the mornings or afternoons and Yupik is taught also in mornings or afternoons depending on what grade year in. K-2nd, Yupik is taught in the mornings and English in the afternoons. 3-4th English is in the mornings and Yupik in the afternoons. It is hard though because a lot of families which is more of the younger generation speak to their children mainly in English and hardly and Yupik so majority of our school kids speak English in and out of school and they speak Yupik only in school but not fluently. We are encouraging more families but it is getting harder. Alice Ayapan Jackson (2016年11月16日)
- 47 内田綾子「アメリカ先住民の言語復興と教育」<http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/proj/genbunronshu/23-1/uchida.pdf>
- 48 東江: 58-59頁
- 49 門田: 訳書 68頁
- 50 Appadurai (1996) p. 33; 訳書 69頁
- 51 High-context and Low-context Culture (College of Martin): [http://www.marin.edu/buscom/index\\_files/Page605.htm](http://www.marin.edu/buscom/index_files/Page605.htm)
- 52 Appadurai (2013) p. 6

## 参考文献

### 【邦文献】

- Appadurai, A. (1996) *Modernity at Large - Cultural Dimensions of Globalization*, University of Minnesota Press\*
- 訳書: 門田健一訳 (2004) 『さまよえる近代—グローバル化の文化研究』平凡社

David Harvey (2005) *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press\*

訳書：森田成也・他 (2007) 『新自由主義』 作品社

S・ハンチントン, 鈴木主税訳 (2006) 『文明の衝突』 集英社

ダニエル・ネトル・他 (2001) 島村宣男訳 『消えゆく言語たち—失われることは、失われる世界』 新曜社

訳書：山岡洋一 (2004) 『ソフト・パワー』 日本経済新聞出版社

Benedict, Anderson (2006) *Imagined Communities*, Verso\*

訳書：白石隆・白石さや訳 (2015) 『想像の共同体』 書籍工房早山

Friedman, Thomas (2012・1999の改訂版) *The Lexus and the Olive Tree*\*

訳書：東江一紀・服部清美訳 『レクサスとオリーブの木』 (2000) 草思社

高原明生・他 (2015) 『社会人のための現代中国講義』 東京大学出版会

平野健一郎 (2000) 『国際文化論』 東京大学出版会

池澤夏樹 (2015) 『終わりりと始まり』 朝日文庫

酒井邦嘉 (2004) 『言語の脳科学』 中央新書 1647

加藤周一 (1956) 『雑種文化 日本の小さな希望』 (講談社文庫)

D. クリスタル (2004) 『消滅する言語—人類の知的遺産をいかに守るか』 中公新書

秦由美子 (2011) 「イギリス高等教育の一元化と一元化後の新大学」 広島大学高等教育研究開発センター  
大学論集第42集 (2010年度)

マイケル・オズボーン 「AIは人類の脅威ではない」 『中央公論』 (2016年4月号)

寺田知太 「なくなる仕事100 なくなる仕事100」 『中央公論』 (2016年4月号)

【英文献】 \*邦文献と英文献併用

Appadurai, A. (1996) *Modernity at Large -Cultural Dimensions of Globalization*, University of Minnesota Press\*

Appadurai, A. (2013) *The Future as Cultural Fact*, Verso

David Harvey (2005) *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press

John Gray (1998): *False Dawn*, Granta

Benedict, Anderson (2006) *Imagined Communities*, Verso

Nye, Joseph (2004) *Soft Power*, Publicaffairs

Tony Blair (1996) *What Needs to Change*, Harper Collins Publishers

Ivan Illich (2009) *Tools for Conviviality*, Marion Boyars Publishers

E. F. Schumacher (1975) *Small is beautiful*, Mass Market Paperback

ST Magazine (2016年2月号)

ST Magazine (2016年4月号)

【新聞】

朝日新聞 (2016年11月17日)

日本経済新聞 (2016年5月7日・11月16日)

毎日新聞 (2016年6月17日)

【ウェブサイト】

Appadurai, A *Disjuncture and Difference in the Global Cultural Economy* LSE <http://tcs.sagepub.com.gate2.library.lse.ac.uk/cobtent/7/2.295.full.pdf+html> (2014年8月7日閲覧)

柴田庄一, 岡戸浩子 「グローカリゼーション」の動向と言語教育の行方—「多様化」をめぐるアンケート調査を手がかりとして— <http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/proj/genbunronshu/22-2/shibata.pdf> (2016年10月8日閲覧)

- ST Magazine Online News (2015. 11. 19) [http://www.studytravel.network/magazine/news/US\\_value](http://www.studytravel.network/magazine/news/US_value)  
(2014年8月7日閲覧)
- World Economic Outlook Databases (2016年10月版) GDF 出展 [http://ecodb.net/exec/trans\\_country.php?type=WEO&d=NGDPD&c1=CN&c2=JP](http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=NGDPD&c1=CN&c2=JP) (2016年8月24日閲覧)
- SNA (国民経済計算マニュアル) に基づいたデータ IMF-World Economic Outlook Databases (2016年10月版) (2016年10月26日閲覧)
- 日本文部科学省 世界の留学生数と各国の海外留学生の推移 [http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/giji/\\_icsFiles/afiedfile/2012/08/30/1325118\\_3\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afiedfile/2012/08/30/1325118_3_1.pdf) (2016年11月3日閲覧)
- 米国内務省: <https://2001-2009.state.gov/secretary/former/powell/remarks/2001/4462.htm> (2016年11月3日閲覧)
- The Huston Business Journal: <http://www.bizjournals.com/houston/blog/money-makers/2014/09/eb-5-visa-shortage-causes-rush-for-houston.html?page=all> (2016年9月27日閲覧)
- 中国の人口統計 <http://www.chinavi.jp/jinkou.html> (2016年9月27日閲覧)
- 世界人口白書: [http://memorva.jp/ranking/unfpa/unfpa\\_2010\\_population\\_total.php](http://memorva.jp/ranking/unfpa/unfpa_2010_population_total.php) (2016年9月26日閲覧)
- 新移民問題について: 朱東芹 (中国華僑大学華僑華人研究所) [http://www.law.osaka-u.ac.jp/c-forum/symposium/0611\\_zhudongqin\\_ja.htm](http://www.law.osaka-u.ac.jp/c-forum/symposium/0611_zhudongqin_ja.htm) (2016年9月26日閲覧)
- 大和総研: 移民レポート8 [http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/world/20141119\\_009162.pdf](http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/world/20141119_009162.pdf)  
(2016年8月24日閲覧)
- 外務省『ポップカルチャーで日本の魅力を発信!』日経ニューズメール 2016. 5. 16. [http://mx4.nikkei.com/?4\\_-48711\\_-31283\\_-](http://mx4.nikkei.com/?4_-48711_-31283_-) (2016年5月17日閲覧)
- ポケモン社 <http://www.pokemon.co.jp/corporate/business/> (2016年9月25日閲覧)
- Wall Street Joournal: <http://www.wsj.com/articles/why-so-many-chinese-students-come-to-the-u-s-1462123552> (2016年11月3日閲覧)
- 内田綾子「アメリカ先住民族の言語復興と教育」言語文化論集 第XXIII巻第1号 <http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/proj/genbunronshu/23-1/uchida.pdf> (2016年10月26日閲覧)
- Harvard Business Review: CROSS-CULTURAL MANAGEMENT Global Business Speaks <https://hbr.org/2012/05/global-business-speaks-english> (2016年9月26日閲覧)
- High-context and Low-context Culture (College of Martin) [http://www.marin.edu/buscom/index\\_files/Page605.htm](http://www.marin.edu/buscom/index_files/Page605.htm) (2016年10月26日閲覧)
- 日本書籍販売センター <http://www.1book.co.jp/004780.html> (2016年11月3日閲覧)
- 星野佳路 私のバイブル [http://www.yomiuri.co.jp/life/special/tatsujin/20150610-OYT8T50375.html?page\\_no=4](http://www.yomiuri.co.jp/life/special/tatsujin/20150610-OYT8T50375.html?page_no=4) (2016年9月27日閲覧)